

論 文 要 旨

学 位 論 文

表 題 高齢者の上腕骨近位端骨折に対する予後と治療
－医療・介護レセプトデータを用いた検討－

申 請 者 氏 名 才津 旭弘

担当指導教員氏名 小谷 和彦 教授

所 属 自治医科大学大学院医学研究科
専攻 地域医療学系
専攻分野 地域医療学
専攻科 地域医療学

論 文 要 旨

氏名 才津 旭弘

表題

高齢者の上腕骨近位端骨折に対する予後と治療 —医療・介護レセプトデータを用いた検討—

1 研究目的

医療・介護レセプトデータを用いて、高齢者の上腕骨近位端骨折における要介護状態と治療の実態ならびに上腕骨近位端骨折後の要介護状態の経年的変化および死亡を明らかにする。

2 研究方法

後方視的コホート研究として、栃木県の 2014 年～2019 年の国民健康保険および後期高齢者医療制度のレセプトデータならびに介護保険請求レセプトデータを組み合わせた、約 70 万人分のデータベースを使用した。65 歳以上の上腕骨近位端骨折を対象とし、診断時の要介護状態と治療状況に加え、受傷後 1 年の死亡および要介護状態の変化を評価した。Kaplan-Meier 法を用いて外科治療群と非外科治療群の間の生存時間分析を行った。

3 研究成果

対象患者は 887 人で、外科治療群は 452 人 (51%) であり、非外科治療群は 435 人 (49%) であった。外科治療群では受傷時に 42%が要介護状態であり、非外科治療群では受傷時に 52%が要介護状態であった。要介護と判定されていない高齢者では、年齢が高くなるにつれて外科治療の割合は少なくなったが、要介護状態の高齢者では、75～84 歳において外科治療を選択された割合が最も高かった。骨折後の生存時間分析では、要介護状態の 75～84 歳において、外科治療群が非外科治療群よりも死亡率が有意に低かった ($p=0.001$)。一方で、他の年齢層および要介護認定の有無別では治療法による有意差はなかった。また、上腕骨近位端骨折 1 年後の死亡を含む要介護状態悪化を 26%で認めた。

4 考察

上腕骨近位端骨折を受傷した高齢者は、受傷前からその半数前後が機能制限を有していた。年齢と要介護状態によって外科治療を選択する割合が異なるのは、受傷前から上肢を身体の支持機構の一部として歩行している患者においては、早期の機能回復を目的として外科治療を選択することが多い現状を示しているかもしれない。上腕骨近位端骨折に対する外科治療は、一部の患者において死亡の減少と関連している可能性があるが、死亡の減少が外科治療による効果かどうかは本研究の結果からは断言できない。しかし、高齢者の上腕骨近位端骨折が予後に関わることは明らかであり、詳細な情報を含むさらなる研究が必要と考える。

(甲種)

5 結論

上腕骨近位端骨折を受傷した高齢者のうち 47%が要介護状態であった。受傷 1 年後時点では、26% の高齢者の要介護状態が悪化した。年齢や要介護状態により治療方針が異なり、選択された治療法によって予後が異なった。